

令和8年2月定例会 提案説明要旨

(はじめに)

令和8年2月関西広域連合議会定例会の開会に当たり、議員の皆様にご敬意と感謝を申し上げます。

1月下旬以降の記録的な寒波では、関西北部を中心に大雪となり、交通機関や住民生活に大きな影響を及ぼしました。関西広域連合では、鳥取県の災害対策本部設置を受けて対策準備室を設置するなど、警戒・情報収集を行いました。

過日、衆議院議員総選挙が行われ、第2次高市内閣が発足しました。選挙の結果、高市政権に付与された強く大きな力を、人々の安心・安寧のために、また平和と活力、未来への希望のために行使し、国民からの負託にしっかりと応え、真摯に取り組まれることを切に期待します。

圧倒的な民意が示されたからこそ、地方や現場からの多様な意見に耳を傾け、丁寧に汲み取って、合意形成を最大限に重視していただきたい、国民生活を下支えする我々地方と共に、車の両輪として緊密に連携し、政権運営に当たっていただきたいと思っております。

さて、「ミラノ・コルティナ2026冬季五輪」が、先日閉会しました。厳しい自然条件の中で、大会のモットーである各人の“あなたらしさ”を発揮し、自らの力の限界に挑戦して輝きを放つ姿は、私達に勇気と感動を与えてくれました。関西ゆかりの選手も大いに活躍され、兵庫県出身のフィギュアスケート・三浦璃来さんが金メダルを獲得されるなど、大変喜ばしい快挙に心からお祝い申し上げます。

「関西は一つ、関西は一つ一つ」の言葉どおり、関西にもそれぞれが持つ“らしさ”があります。多様な地域の“らしさ”を互いに尊重、発揮しながら、関西広域連合ならではのつながる力を結集し、大阪・関西万博のレガシー継承をはじめ、関西を更なる高みへと導く取組をこれからも進めてまいります。

また、総選挙と同日に行われた大阪府知事選挙において、吉村委員が当選されましたことから、広域連合長である私が、吉村委員を副広域連合長に再度選任いたしましたことをご報告いたします。

議員各位におかれましては、引き続きご指導、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

(提案説明)

1 令和8年度当初予算

(1) 総括

これより、提出した議案について説明します。

第1号議案は、「令和8年度関西広域連合一般会計予算の件」です。本日も審議をいただき第6期広域計画の方向性を踏まえつつ編成したものであり、歳入、歳出ともに予算総額は32億4,714万1千円で、対前年度比5億6,431万4千円、14.8パーセント減とします。

(2) 各分野及び本部事務局の取組

① 広域環境保全

次に、各分野事務局及び本部事務局の取組を各担当委員から順次説明します。

まず、私が担当する広域環境保全分野について説明します。

広域環境保全分野では、5,094万8千円を計上しています。本日も審議をいただき令和8年度からの5年間を計画期間とする「関西広域環境保全計画（第5期）」に基づき、新たな課題も見据え、引き続き4つの分野で事業を推進します。

「脱炭素社会づくりの推進」では、関西脱炭素アクションの一環として、アプリ等を活用した行動変容を促す取組を大阪・関西万博のレガシーとして推進するとともに、脱炭素社会の実現に向けた行動への機運を関西全体で醸成するため、「関西脱炭素フォーラム」を開催します。

「自然共生社会づくりの推進」では、生物多様性の保全とその持続可能な活用に向けた情報発信や、関西各地で被害を及ぼしている外来生物への対策として、構成府県市間の情報共有や現地研修会を実施します。また、継続してカワウやニホンジカ対策を実施するとともに、ツキノワグマ対策についても取組方針を検討してまいります。

「循環型社会づくりの推進」では、ごみを出さないライフスタイルへの転換を促すための啓発イベントを実施するとともに、マイボトルスポットMAPに、大阪府が運用している「Osakaほかさんマップ」を統合し、マップの利便性の向上や登録拡大を図ってまいります。

「持続可能な社会を担う人育ての推進」では、地域特性を活かした交流型環境学習や、環境×若者ネットワーク形成促進事業等の実施により、環境人材の育成に積極的に取り組んでまいります。

② 資格試験・免許等

資格試験・免許等については、調理師・製菓衛生師、准看護師、毒物劇物取扱者及び登録販売者の資格試験等の事務を、安定的かつ効率的に実施するため、資格試験・免許費として3億3,463万3千円を計上しています。

③ 本部事務局

本部事務局での企画調整及び管理運営に関する取組については、企画管理費等として4億5,284万1千円を計上しています。主なものを説明します。

【広域自治の推進】

広域自治の推進では、関西広域連合の今後のあるべき姿や担うべき役割等について研究し、地方分権や自治力の強化につなげるため設置した「新たな広域自治・行政のあり方研究会」において、広域連合委員会委員自らが、アドバイザーの皆様の助言を得ながら、国・府県・市町村との関係の再整理や、関西の目指すべき姿等について検討してまいります。

また、広域リージョン連携について、2月9日に「連携ビジョン」を公表いたしました。今後は、このビジョンに基づき、着実に取組を進めてまいります。

【広域的な流域対策】

広域的な流域対策では、大阪・関西万博を見据えて取り組んできた「いのち育む“水”のつながりプロジェクト」を通じて形成された人のつながりを生かし、上流・中流・下流で活動する団体等の交流機会を創出するなど、琵琶湖・淀川流域はもとより、他の流域も含めて、水のつながりの更なる理解促進と連携の強化を目指してまいります。

【大阪・関西万博を契機とした海外との連携強化】

大阪・関西万博を契機とした海外との連携強化では、海外の広域自治体との協力関係強化に取り組めます。昨年5月、琵琶湖のほとりで会談したフランス共和国イル・ド・フランス州のペクレス議長を今年秋頃に訪問し、新たな覚書を締結したいと考えています。また、韓国初の広域自治体として発足した忠清広域連合との間で、将来的な友好関係の構築に向けた会談を行う予定であり、引き続き、大阪・関西万博で生み出された

成果をレガシーの創出につなげていけるよう、注力してまいります。

【広報の充実強化】

広報の充実強化では、来年度からスタートする第6期広域計画を円滑に推進するため、これを担う本部事務局企画課の名称を企画広報課に変更した上で、広報活動を充実させます。情報発信機能の向上や構成団体・経済団体等との連携強化に加え、報道機関との円滑なコミュニケーションにより、効果的に情報を届けるメディアリレーションの構築を目指してまいります。

2 令和7年度補正予算

第2号議案は、「令和7年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）の件」です。歳入、歳出ともに9,674万2千円を減額し、予算総額を37億4,591万円とします。

3 条例改廃

第3号議案は、「関西広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件」です。国家公務員の給与に関する人事院勧告及び構成府県市の人事委員会勧告を踏まえ、会計年度任用職員に係る給料表及び期末・勤勉手当の支給割合を改定するため、所要の改正を行おうとするものです。

第4号議案は、「関西広域連合事務局設置条例の一部を改正する条例の制定の件」です。大阪・関西万博の閉幕に伴い、関西パビリオンの設置運営に関する事務が本年3月31日をもって終了することから、関西パビリオンの設置及び運営に関する事務について規定する部分を削除するため、所要の改正を行おうとするものです。

第5号議案は、「関西広域連合2025年日本国際博覧会関西パビリオン設置運営基金条例を廃止する条例制定の件」です。大阪・関西万博の閉幕に伴い、関西パビリオンの設置及び運営のために制定した基金を設置する条例を、廃止しようとするものです。

4 広域計画の変更

【関西広域連合広域計画の変更】

第6号議案は、「関西広域連合広域計画変更の件」です。

現行の第5期広域計画の計画期間が今年度末で終了することから、令和

8年度から5年間の取組方針を定め、第6期広域計画として計画の全部を変更するものです。

第6期広域計画では、3つの目指すべき関西の将来像を示しています。一つ目は、「我が国のもう一つの極として、新次元の分権型社会を先導する関西」、二つ目は、「誰もが豊かさを実感できる、安全・安心で持続可能な関西」、そして三つ目は、「個性や強み、歴史や文化を活かして、新たな価値を創造・発信し、世界の中で輝く関西」です。

また、これらの将来像を実現するための「5つの力」として、「自治力」「防災力」「文化力」「環境力」「産業力」の向上を掲げます。

この計画に基づき、広域事務をはじめとした広域行政を充実・強化し、成果を積み重ねるとともに、関西における広域行政の責任主体としてリーダーシップを発揮してまいります。

5 分野別計画の変更

〔関西防災・減災プランの変更〕

第7号議案は、「関西防災・減災プラン変更の件」です。

国の「防災基本計画」の修正、「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更、「南海トラフ地震臨時情報防災対応ガイドライン」の改訂等を踏まえ、「総則編、地震・津波災害対策編」を改訂します。

また、「感染症対策編（新型インフルエンザ等）」についても、国の「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」の改定、及びこれを受けた構成府県・連携団体における対策行動計画の改定を踏まえた改訂を行い、関西全体の安全・安心の向上を目指します。

〔関西広域環境保全計画の変更〕

第8号議案は、「関西広域環境保全計画変更の件」です。

脱炭素社会や自然共生社会の実現等に向けた国内外の動向や、大阪・関西万博のレガシーの継承を踏まえ、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現に向けた取組を一層推進するため、計画の見直しを行います。

6 令和8年度補正予算

第9号議案は、「令和8年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）の件」です。歳入、歳出ともに3億6,528万4千円を減額し、予算総額を28億8,185万7千円とします。

1 令和8年度当初予算

(2) 各分野及び本部事務局の取組

④ 広域防災

広域防災分野について説明します。

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模広域災害等への対策を推進するために、広域防災費として2,231万円を計上しています。

このうち、「関西防災・減災プランの推進」では、国の防災基本計画等の修正や、現在検討を行っている「大規模な広域防災拠点」の検討結果を踏まえ、「地震・津波災害対策編」の改訂を行います。

また、「広域応援訓練の実施・官民連携による広域的な災害対応力強化」では、構成団体・民間事業者・国等の関係機関による大規模広域災害発生時の物資支援に係る訓練を行うなど、災害対応能力の向上を図るほか、関西経済連合会とのタスクフォースを通じた官民双方の連携強化を図ります。

「防災庁地方機関設置に向けた啓発活動」では、関西への地方機関設置の必要性等について国民的な理解を広めるため、啓発動画を訓練・展示会等の防災イベントに加え、主要駅等のデジタルサイネージで放映するとともに、セミナー、シンポジウムを開催します。

⑤ 広域スポーツ振興

広域スポーツ振興分野について説明します。

第2期関西広域スポーツ振興ビジョンに基づき、構成府県市が連携して一体的な取組を推進するため、広域スポーツ振興費として、2,101万1千円を計上しています。

令和4年度に策定した、関西が目指す将来像、取り組むべき施策等を定めた現在の「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」が令和8年度で終期を迎えるため、令和9年度以降の次期ビジョンを策定します。

また、令和9年5月に開催される「ワールドマスターズゲームズ2027 関西」に向け、誰でも参加できる「関西マスターズゲームズ」を開催し、生涯スポーツへの関心と大会への参加意欲を一層高めていきます。あわせて、構成府県市や各府県市実行委員会との連携を強化し、大会への機運醸成や参加促進につながるPR等を積極的に展開します。

⑥ 広域観光・文化振興

このあと説明がありますジオパーク関連予算を含め、広域観光・文化振興費として、8,544万3千円を計上しています。

大阪・関西万博の開催を一過性のものとせず、持続可能な観光の実現と、新たな文化やビジネスモデルが創出され続けることを目指し、取組を進めてまいります。

まず「広域周遊観光の更なる推進」として、テーマツーリズムの推進や海外観光プロモーション、一般財団法人関西観光本部と連携した観光プロモーションなどに取組み、広域観光を万博のレガシーとして推進してまいります。

また、「受入環境の整備」として、全国通訳案内士等を対象とした研修や、関西へ来訪する外国人旅行者に向けた情報発信強化にも取り組んでまいります。

次に、「関西文化の魅力発信」として、多様な文化資源等の振興や文化施設を巡るデジタルパスポートの参加施設の拡大などに取り組むほか、CBX (Cultural Business Transformation) の実現に向けた取組の一環として、関西で活躍するカルチャープレナーと企業等が会する交流会を実施するなど、文化庁や経済界等と一緒に、関西の魅力を国内外へ幅広くPRし、関西への誘客促進につなげてまいります。

⑦ ジオパークの推進

ジオパークの推進について説明します。

山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク、南紀熊野ジオパーク、そして三好ジオパークの3つのジオパークは、貴重な地形・地質を楽しみながら、特有の風土が育んだ人の営みや歴史・文化などに触れることができ、インバウンド観光の魅力的スポットとして人気が高まっています。

昨年のおお阪・関西万博でのアピールも活かし、広域観光のルートとして旅行商品を造成・販売する道を開くとともに、国内外に向けたジオパークの魅力発信、ジオパークに通じた人材の育成など、精力的に展開します。

⑧ 広域産業振興

広域産業振興分野について説明します。

「関西広域産業ビジョン」に基づき、大阪・関西万博のレガシーの継承という視点を踏まえながら、関西経済の活性化に向けた事業を推進する

ため、1億67万4千円を計上しています。

新たに取り組む事業として、1つは、万博で披露された最先端技術等の実装化・産業化をオール関西で推進していくため、経済界、地元自治体、国等が連携した枠組みに関西広域連合として参画します。

もう1つは、万博を契機としたビジネス交流の展開として、域内スタートアップ等のViva Technology 2026への出展を支援します。昨年のイル・ド・フランス州政府団と三日月連合長との会談を踏まえ、6月にパリで開催される予定の世界トップクラスのテック系イベントにおいて、関西広域連合のブースを出展し、域内の有望なスタートアップと海外投資家、企業とのマッチング機会を創出するとともに、世界に向けて関西の持つポテンシャルを発信します。

また、これまでも推進してきた「関西スタートアップ・エコシステム」については、優れた大学や研究機関、企業等が集積するという関西の強みを活かし、ディープテック分野でのスタートアップへの支援に注力します。具体的には、京阪神のコンソーシアムや関係機関等と連携したイベントの開催、海外向け情報発信等により、国内外の投資家等の関西への呼び込みを図ります。

また、関西が高い産業ポテンシャルを有するライフサイエンスやグリーン分野において、大規模展示会への出展やフォーラムの開催等による発信と域内企業の支援を行います。

令和4年11月から関西経済連合会とともに展開している「関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築」については、様々な技術分野に精通した専門家のサポートのもと、域内の公設試や産業支援機関、大学などが連携し、域内企業へのシームレスな支援を行ってまいりました。これまでの成果を踏まえ、国等の支援策の活用なども視野に、イノベーションが生まれる環境創出に向け取組を深化させていきます。

「地域産業の魅力発信・マーケットの拡大支援」では、今年度、万博会場内で開催した「関西の魅力発信事業」での来場者の反応等を踏まえ、主に関西を訪れる「旅行者」を対象に、域内の地場産業や伝統工芸品の展示、販売、ワークショップを複合させたイベントを開催します。

また、昨年度、万博で来訪するビジネスミッション団等に向けて作成した域内企業の紹介ウェブツールについては、海外企業等が多数参加する展示会で発信するとともに、海外メディアを活用してPRするなど、海外企業と域内企業のビジネス交流をさらに促進していきます。

⑨ 広域農林水産振興

広域産業振興分野のうち、広域農林水産振興分野について説明します。

「関西広域農林水産業ビジョン」に基づき、域内の農林水産業の振興を図るため、広域農林水産振興費として1,495万7千円を計上しています。

主な取組としては、「おいしい！KANSAI応援企業」の社員食堂における産品販売イベントの開催や、学校給食における府県域を越えた特産物の提供など、地産地消運動の推進による域内農林水産物の消費拡大を図るとともに、食品事業者と外食産業事業者等とのオンライン商談会や食品輸出セミナーを開催するなど、国内外に向けた販路拡大を支援します。

さらに、観光農園や農家レストランなどの交流施設を巡るデジタルスタンプラリーを継続し、農山漁村への誘客促進を図るとともに、地域課題の解決に向けた都市農村交流検討会を開催するなど、農山漁村の活性化を図ってまいります。

⑩ 広域医療

広域医療分野について説明します。

「関西広域医療連携計画」に基づき、構成府県市の医療連携を進めるため、広域医療費として21億6,053万1千円を計上しています。

まず、ドクターヘリについては、現状、一部地域において、4月以降の運航のめどが立っていない状況でございますが、引き続き、ドクターヘリの確保に向け、全力で取り組むこととし、通年運航の予算を計上しています。また、運航休止が生じる場合には、近隣ヘリの応援体制等により、救急医療提供体制の確保を図ってまいります。

次に、南海トラフ地震をはじめとする災害時の広域医療体制の強化を図るため、災害医療コーディネーターやDPAT・DHEAT等の人材養成や、「広域災害救急医療情報システム」の入力訓練を共同で実施します。

さらに、「新興・再興感染症」や「依存症対策」など、医療を取り巻く喫緊の課題に的確に対応していくため、専門家を交えた合同研修会や事例共有などの取組を通じて、構成府県市の連携を推進していきます。

こうした取組により、「安全・安心の“4次医療圏・関西”」の実現に取り組んでまいります。

⑪ 広域職員研修

広域職員研修分野について説明します。

広域職員研修費として、379万3千円を計上しています。

関西という幅広い視点で課題に取り組む職員の養成や、構成府縣市間の職員ネットワークの構築などを目的に研修を実施するとともに、構成団体と連携し研修メニューの多様化を図ります。

また、WEB活用や合同実施により効率化にも努めてまいります。